

高レベル放射性廃棄物最終処分場への転用は本当はないのか

国際リニアコライダー (ILC) 計画の疑問と不安

岩手県は超大型加速器 ILC の誘致に向けて復興の象徴として今年度から政府に働きかけを強める方針とのことです。ILC に係わり「東日本大震災津波復興基本計画・参考資料」岩手県復興局 H23 年 8 月に「**放射性廃棄物処理研究**」と記載されており驚きました。参考資料 49 ページに、TOHOKU 国際科学技術研究 3 特区の一つ「国際素粒子・エネルギー研究ゾーン」では ILC を誘致するとして、その研究 3 拠点の一つ「新エネルギー研究拠点」があり、そこに記載されています。

新エネルギー研究拠点として

- ・超伝導加速器による未臨界炉 (ADSR)
 - ・放射性廃棄物処理研究
- の 2 つが書かれていました。

これは「復興基本計画」や「復興実施計画」には記載されていませんでした。

※ この件で岩手県に質問し、5 月 22 日達増知事から回答を得ました。以下 Q:質問、A:回答

Q:未臨界炉 (ADSR) とは何 A:放射性廃棄物の放射能半減期の短縮が目的の研究用原子炉

Q:放射性廃棄物処理研究とは何か A:未臨界炉 (ADSR) による研究を指している

Q:未臨界炉、放射性廃棄物研究の意図・経緯は A:可能性のある研究分野として記載したものであり、ILC とは無関係、施設の誘致をも目指しているものではない

Q:ILC の運用は 20 年となっているその後空洞は A:地下空洞の活用計画は「未定」

Q:放射性廃棄物を持ち込まないこと、跡地を最終処分場にしないこと、文書確約の意思是

A:核廃棄物の最終処分場に転用する考えはない、「立地協定」等で要望趣旨を反映させたい



岩手県「復興基本計画 参考資料」p 49

ILC の実施主体は高エネルギー加速器研究機構 KEK・原子力研究開発機構 JAEA 等であり、JAEA は最終処分場推進の事業主体原子力環境整備機構 NUMO と深い関係にある

運用 20 年
その後は?

稼働 20 年後跡地空洞利用計画は未定
放射性廃棄物の持ち込みについては無回答
最終処分場には転用しないとのことだが

地下 100m 長さ 30~50km の空洞
(三陸の海を放射能から守る岩手の会 2012.5.24
詳しくは岩手の会 HP「再処理 岩手の環境」参照)